フィールド(現場)からの風 118

宮田守男

人口減社会・その時私たちの地域はどうなるのか、の視点で考えてみませんか

6月中旬、松本市の東昌寺で開催されたNPO信州地域社会フォーラムの研究会・コーヒーブレイクで「2040年に20～30代女性が半減する・白馬村はどうする」のテーマで基調報告する機会があった。

元岩手県知事・元総務大臣で野村総研顧問の増田寛也さんが座長を務める日本創生会議・人口減少問題検討分科会が2040年までに消滅の危機に瀕する市町村が896にものぼるとの衝撃的な発表がされた。長野県では77市町村のうち34市町村が該当するとし、白馬村は2010年比51・2%減少と報道されたことがキッカケで白馬村の実情を話してほしいとの依頼だった。

雑誌・週刊現代でも、「人口4300万人」ああ日本30年後の現実・客が消えて、仕事が消えて、そして若い女性が消える。の見出しとともに、スーパー・百貨店・コンビニが次々倒産。宅配便は届かず、ごみ収集もしてもらえない。地下鉄は廃線。葬式は出せない。年金は消滅、生命保険は破綻。消費税は50%などの内容が多くのページが使われ読者の関心を寄せた時でもあった。

発表された人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口の、推計モデルの基本的な考え方を確認。指標は平成24年の合計特殊出生率1・41のうち、95%が20～39歳の女性によるもので、人口再生産を中心的に担う20～39歳の女性人口に着目、現状の出生率が続き、ほとんど人口流出がない市町村でおおむね30年後の20～39歳の女性人口が7割に低下、人口が3割程度流出すると20～39歳は半減、60～70年後には2割程度まで低下、このような自治体では、長期的に人口規模を維持するためには、出生率が2・8から2・9程度必要になるとの試算だ。いくら出生率を引き上げても人口減少が止まらず最終的に消滅してしまう可能性に、出席者からため息が漏れる。白馬村の取り組みだけで解決できないテーマだと理解してもらう。

国の重要なテーマを国民に問題提起するため、研究会や懇話会などの名で発表し、新聞報道等で国民の反応を見ながら国の方針を模索する政治的手法がある。発表に隠された本当の狙いはどの視点で、幾つかの可能性を提示。現行の法制度で良いのか。憲法改正も必要との論議環境を求めたいのか。現在の生活水準では無理と言いたいのか。外国人の日本への受け入れを加速させたいのか。など多面的に是非考えてほしいと話す。

参加者の身近で、人口減を身近に感じる事はないのか尋ねると、「近所の家々に子供がいない、空き家も多い」、「病院の新築中だが、作業者が集まらず、資材価格も大幅に上昇、当初工事費を大幅に上回っている」、「近所の工務店は人員が確保できず倒産してしまった」、「限られたエリアでの討議ではダメだと理解している。もっと大きなエリアでの考えが必要」、「富国強兵の匂いを感じてしまう。女性に戦場に行く者を産めと言っているよう」、「今まで関心が無かったが、もっと考えなくては」などの発言が続く。予定した2時間がすぐ過ぎてしまう。もっと現場に行かなくてはとの座長の言葉に参加者がうなずく。

6月に出席した結婚式の親族紹介でも、一昔前までは会場に入りきれないと心配するほどの親族数が、今では少ないと実感したばかりだ。新郎の、うれしそうな幸せな顔を見ていると、これから迎える、人口減社会がもたらすだろう、若者が直面している社会が本当に厳しいものになって行くのだろう。そんな心配が無い、誰もが、幸せな家庭を持ちやすい社会にはならないのだろうかと、願ってしまう。

結婚式は両人の幸せを願うばかりでなく出席者お互いの絆を深める場でもある

(NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上)